

(様式1)

令和7年度 学校評価結果報告書(高等学校用)

(1) 学校教育目標	1 明るく健康で、礼儀正しい生徒の育成 2 自分で目標を定め、目標の実現に向かって努力する生徒の育成 3 新しい時代を主体的に切り拓く、心豊かで、たくましい生徒の育成
(2) 現状と課題	生徒は多様な背景をもちつつ個性や才能が豊かで、学校行事等では実行委員や運営・発表等で主体性を発揮する姿が多い。一方、自己のよさに気づき力を試す機会や、多様なニーズに応じた支援が必要な生徒もいる。このことから、生徒一人一人の実態の早期把握と家庭・関係機関および地域との連携を進め、普通科と食物調理科の特色ある教育活動を通じて、自己の成長を実感できる機会と適切な承認・振り返りを日常化し、挑戦できる場と組織的支援を整えることが課題である。
(3) 重点目標	1 魅力ある教育活動の推進 2 学習指導の充実 3 キャリア教育の充実 4 健康・安全教育の充実
(4) 結果の公表	本報告書を学校ホームページに掲載するとともに、次年度のPTA総会で保護者に公表する。

学校整理番号	21
学校名	青森県立百石 高等学校
課程	全日制

自己評価実施日	令和8年1月28日(水)
学校関係者評価実施日	令和8年2月10日(火)

(9) -イ 学校関係者評価委員会の構成	
①町教育長 ②町社会福祉協議会会長 ③町観光協会会長 ④町立中学校関係者(校長) ⑤町役場職員(政策推進課)	⑥町役場職員(商工観光課) ⑦本校後援会会長 ⑧本校PTA会長 ⑨本校前校長 計9名

自 己 評 価				学校関係者評価		
番号	(5) 評価項目	(6) 具体的方策	(7) 具体的方策による目標の達成状況	(8) 目標の達成度	(9) -ア 学校関係者からの意見・要望・評価等	(10) 次年度への課題と改善策
1	<p>◇ 創意工夫して教育活動を展開する。</p> <p>◇ 社会に開かれた教育活動を実践する。</p> <p>◇ 教職員間の意思疎通や相互理解を重視し、働きやすい職場環境を構築する。</p> <p>◇ 働き方改革を推進し、校務の合理化・効率化を図るとともに、教職員の健康の確保に努める。</p>	<p>① 生徒が主体的に学べるよう支援し、魅力ある教育活動の創出に取り組む。</p> <p>② 地域資源や外部人材を活用し、家庭・地域と連携しながら特色ある教育活動を行う。</p> <p>③ 教職員相互の連携・協力を促進し、相談しやすく、互いに支え合える働きやすい職場環境を構築する。</p> <p>④ 各分掌・役割に対する責任を明確にし、主体性とやりがいをもって業務に取り組める体制を整える。</p>	<p>①② 職員の肯定的回答は100%であり、授業や学校行事において生徒の主体性を引き出す工夫が概ね定着している。探究活動や制作・発表、振り返りを重視した取組が広がり、主体性を育む教育活動の充実が進んだ。さらに、助成金の活用や関係機関・外部講師・PTAとの連携により、家庭・地域とつながる特色ある活動が実現し、学びの広がりにつながっている。</p> <p>保護者評価は4点満点中各学年3.4~3.5と比較的高く、Classiによる情報発信や学校行事での主体的な取組が評価されている。</p> <p>③④ 職員の肯定的評価は③96.4%と高い一方、④は89.3%にとどまり、情報共有の確実性に課題が見られる。学年・分掌間の連携は図られているが、スクールウェア等での連絡確認や期限の遵守が十分でない場合もあり、必読事項の明確化や確認の仕組みづくりが必要である。</p> <p>また、業務改善伴走型支援事業を活用し「やめる/減らす」業務の整理を進めたが、役割の重複や属人化が残る領域では負担感が生じており、さらなる業務の最適化が求められる。</p>	A	<p>・地域と連携した教育を通して、生徒一人ひとりが大学進学を含め将来に希望を持てるような指導を期待する。</p> <p>・働き方改革を進めながらも、百石高校の存続に必要な教育活動は継続してほしい。</p> <p>・英語検定準2級合格者の成果に見られるように、個別最適な学びの取組は着実に成果を上げており、学習に遅れのある生徒への支援とともに、意欲ある生徒の進学支援についても積極的に発信すべきである。</p> <p>・本校は広い地域から生徒が通学しており、豊かな地域資源を生かした教育や地域行事への参加を通じて、生徒の成長と地域との信頼関係が深まっている。今後も「地域に必要とされる高校」として魅力発信を続け、全国大会での活躍など特色ある教育活動のさらなる発展を期待し、引き続き応援したい。</p>	<p>① 主体的に学ぶ取組を「担当者の工夫」に頼らず、学年・教科で共通の進め方(準備→活動→振り返り→改善)をそろえ、良い実践を短い時間で共有できる場を定期的に設けて広げる。</p> <p>② 連携が「行事単発」にならないよう、年間計画に位置付け、目的(育てたい資質能力)と成果(学びの変容)を可視化する。窓口の一本化や調整手順の標準化で持続可能を意識し、誰が担当しても続く形にする。</p> <p>③ 心理的安全性「相談しやすさ」と業務の正確性「確認の徹底」を両立させる。連絡手段の整理(重要連絡の一本化、必読ルール、確認返信の運用)と、短時間での対話機会(ミニミーティング等)を整え、チームで支え合う体制を強める。</p> <p>④ 業務の棚おろしを行い、やめる/減らす業務をさらに整理した上で、担当の複数化と引継ぎ資料(マニュアル・テンプレ)整備により、業務量の偏在を定期的に点検し、機動的に再配分できる運用にする。</p>
2	<p>◇ 基礎的・基本的知識及び技能の確実な習得を重視し、工夫や研究に努める。</p> <p>◇ 体験活動や問題解決型の学習を通して、主体的・対話的・協動的に学習する態度を育成する</p> <p>◇ 教員の自己研鑽を奨励し、研究授業や公開授業等に積極的に取り組む。</p>	<p>① 生徒の実態に応じて授業を工夫し、評価や考査に適切に反映する。</p> <p>② 主体的・対話的・協動的な学習を促進するため、ICTを効果的に活用する。</p> <p>③ 公開授業や校内外研修に積極的に取り組む。</p> <p>④ 研修を計画的に実施し、その学びを教育活動に生かす。</p>	<p>①② 職員の肯定的回答は①100%②96.4%と高く、実態把握に基づく授業改善と評価の一体化は概ね進んでいる。三観点を意識した授業設計や振り返りが定着し、ICT活用により対話的な学びも促進されている。一方で、ICT活用の質には教員間で差があり、実践共有による底上げが課題である。</p> <p>③ 職員の肯定的回答は78.6%にとどまり、研究授業・公開授業への取組に個人差が見られる。研修参加の偏りがあることから、実施機会の見える化と参加しやすい仕組みづくりが必要である。</p> <p>④ 職員の肯定的回答は96.4%と高く、ICT活用や生徒理解(面談・NVC等)に関する学びを教育活動へ反映する実践が進んでいる。今後は、研修・実践・共有・改善のサイクルを明確にし、成果の全校的な定着を図る必要がある。</p> <p>保護者評価は概ね良好であるが、1学年は他学年に比べ低めであり、入学初期からの丁寧な説明や関係づくりを通じて理解と信頼を高めていくことが求められる。</p>	B	<p>・小・中・高の連携による研修の充実を進めてほしい。</p> <p>・今年度、町内中学校の拡大校内研修に本校職員(町内中学校職員)を派遣した取組は有意義であり、ICT活用や主体的・対話的で深い学びの推進において、中高連携による研修の共有が今後さらに重要になると考えられる。</p> <p>・少人数学級の強みを生かし、ICTを活用した発表活動などを通して主体的に学ぶ力や社会で生きるスキルの育成が図られている。学校公開や授業参観も積極的に行われ、教員の資質向上につながっている。一方で、保護者の参画にはなお改善の余地があり、オンライン参観や限定配信など、参加しやすい仕組みの検討が望まれる。</p>	<p>① 授業でねらう力と評価のつながりを今一度教科内で確認し、つまずきの見取り→補習・再テスト等の対応を各教科において共通の形で進められるようさらに整理を進める。</p> <p>② ICT活用の差をなくすため、まずは“最低限これだけは”という共通メニュー(小テスト・意見集約・振り返り等)を決め、短時間研修で手順をそろえて「学びが深まる使い方」を全体に広げる。</p> <p>③ 研修参加・研究授業の実施を「任意」にせず、年間計画に位置付けて全体の底上げを図る。負担軽減(共同実施、テンプレ化、事前準備の短縮)と、実施者の成果共有で参加意欲を高める。</p> <p>④ 研修→実践→共有→改善のサイクルを仕組み化する。研修後のミニ実践報告(A4一枚・5分共有等)を定例化し、学校課題(ICT、評価、支援等)に直結するテーマ設定で効果を高める。</p>

3	<p>◇体験的な学習の機会を通して勤労観や職業観を育成し、主体的に進路選択ができるよう指導する。</p> <p>◇生徒や保護者に適切な進路情報を提供し、講習等へ積極的に取り組むよう促す。</p>	<p>① 生徒が将来を考える機会を意識的に設け、進路実現に向けて支援する。</p> <p>② 探究活動や校外活動を通じて、生徒の進路選択に必要な経験や情報を提供する。</p>	<p>①②職員の肯定的回答が100%で、面談・情報提供・個別支援など、進路実現に向けた支援は一定の成果を上げている。進路希望調査や個別面談、資格取得・模試の活用、面接・小論文指導等を継続し、生徒一人ひとりの目標設定と進路実現に向けた支援が概ね機能した。また、探究や校外活動、企業・ハローワーク等との連携を通じ、進路選択に必要な経験や情報に触れる機会も確保できた。保護者評価は学年が上がるにつれて高くなる傾向（1年3.3、2年3.4、3年3.5）があり、1年生段階からの意識醸成を図ることで、3年間を見通した系統的な進路指導の一層の充実につなげたい。</p>	<p>A</p> <p>・保護者への啓発や進路相談を通じて、社会の多様な職業を知り、進学への意欲を高める取組を期待する。</p> <p>・今年度は探究活動の成果発表に出身中学校を招待するなど、中高連携の有意義な実践が見られた。今後は、より早期の案内により一層の連携強化が望まれる。</p> <p>・地域活動や各種イベントへの積極的な参加は高く評価でき、特においらせ町や地元企業との連携事業が着実に進められている点は、本校の大きな強みである。</p>	<p>① 進路行事を点で終わらせず、学年ごとに「自己理解→情報収集→決定→準備」の流れを明確にし、日常の指導や総探とつなげて早い段階から支援を進める。</p> <p>② 探究の成果や校外活動が進路（面接・志望理由等）に結び付くよう、振り返りの観点（学んだこと／できるようになったこと／次に挑戦したいこと）を統一し、成果物（ポートフェリオ）を進路資料として残し、1、2学年が活用できる仕組みを整える。</p>
4	<p>◇保健・安全教育を通じて、健康で安全な生活を営む態度を育む。</p> <p>◇生徒の事故非行の予防・防止や、いじめ等の早期発見・早期対応に努め、適切に解決する。</p> <p>◇事故等の未然防止に努め、危険等が発生した際に円滑かつ的確に対応する。</p>	<p>① 生徒の心身の状態に注意を払い、変化に気づいた際には適切に対応・共有する。</p> <p>② 防災訓練・生活指導・教育相談等を通じて、生徒が安全に生活できる環境を整える。</p> <p>③ 危機管理マニュアルを把握し、危機発生時に迅速に行動できる意識を持つ。</p>	<p>① 職員の肯定的回答は96.4%で、日常的な声かけや面談、記録と情報共有、養護教諭等との連携により、心身の変化への早期対応が進んでいる。一方、学校のみでは対応が難しい事案もあり、専門機関との連携強化が課題である。</p> <p>② 職員の肯定的回答は100%で、生活指導・相談体制・安全面の整備は概ね良好である。清掃や安全点検の計画的実施、問題行動への組織的対応、実習における安全指導マニュアルの整備など、安全に学校生活を送るための環境づくりが進んだ。</p> <p>③ 職員の肯定的回答は89.3%で、対応事案を通じて課題が明確になった。危機管理マニュアルの周知徹底や更新、訓練への反映については継続的な取組が必要である。</p> <p>保護者からは、生徒への安全指導や応急処置、迅速な連絡体制について高評価（全校平均3.6）を得た。今後も家庭との情報共有を一層充実させ、安心して学校生活を送れる体制づくりを継続していく。</p>	<p>A</p> <p>・生徒が安心・安全に学校生活を送れるよう、教職員は日頃から防災訓練や施設点検を継続的に実施しており、施設の修理・復旧についても迅速かつ丁寧に対応されている。</p> <p>・セキュリティに関する情報共有も適切に行われており、校長のリーダーシップのもと、教頭・事務長を含む教職員が高い意識をもって教育活動に取り組んでいる。</p> <p>・近年は地震の発生が相次いでいることから、災害への備えを一層強化し、学校全体の防災意識を高めるとともに、地域や行政とも連携した「防災教育に優れた学校」を目指していくことを期待する。</p>	<p>① 気づきと対応が人によって差が出ないよう、相談につなぐ手順（誰に・いつ・どう共有するか）を分かりやすく整理し、ケース会議や情報共有の定例化および外部専門機関の積極的な活用により組織対応を強める。</p> <p>② マニュアルを「読めば分かる」だけでなく「すぐ動ける」形に整え、年間を通して役割分担確認と場面別訓練を行って、誰が当たっても同じ対応ができる体制にする。</p> <p>③ 訓練や指導を「実施」で終わらせず、毎回の振り返りで改善点を確認する。マニュアルは「一部見直しが必要」とされているため、今年度内に修正、次年度以降は年間を通じて更新しながら、全員が同じ手順で動けるよう周知（短時間説明＋確認）を徹底する。</p>
(11) 総括	<p>本年度は、生徒の主体性を引き出す学習や探究、地域資源・外部人材を活用した特色ある教育活動が一步前進し、学びの広がりが見られた。町の百石高校魅力化推進事業や三菱みらい育成財団の助成金を活用し、資格取得や体験活動の充実、情報発信の強化にも取り組むことができた。また、学校案内の刷新やホームページの活用、中学校へのPR強化の成果として志願者増にもつながった。</p> <p>一方で、保護者アンケートでは「わからない」とする回答が昨年に比べ大きく減少したものの依然一定数あり、教育活動の意義や内容をより分かりやすく伝える取組の充実が求められる。また、研修・研究授業の取組のばらつき、ICT活用の質の差、連絡確認や期限遵守の不足、一部業務の偏りといった課題も残った。次年度は、取組を見える形で校内共有し、チェック体制の明確化と業務の棚卸し・複数担当化を進めることで、成果を学校全体の力として着実に定着させていく。</p>				